

I 調査の概要

- | | | |
|----------|---|---------------------|
| 1 調査名称 | 社会意識に関する世論調査(郵送調査) | |
| 2 調査項目 | (1)国や社会との関わりについて
(2)社会の現状に対する認識について
(3)国の政策に対する評価について | |
| 3 調査対象 | (1)母集団 | 全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 |
| | (2)標本数 | 3,000 人 |
| | (3)抽出方法 | 層化 2 段無作為抽出法 |
| | (4)抽出名簿 | 住民基本台帳 |
| 4 調査期間 | 平成 26 年 2 月 5 日～3 月 5 日
(返送された調査票は、3 月 10 日着分までを有効票とした) | |
| 5 調査方法 | 郵送法 | |
| 6 調査主体 | 内閣府大臣官房政府広報室 (世論調査担当) | |
| 7 調査実施機関 | 一般社団法人 中央調査社 | |
| 8 回収結果 | 有効回収数(率) 2,258 票(75.3%) | |

本報告書の作成は、佐藤寧(元内閣府大臣官房政府広報室 世論調査専門職、現株式会社日経リサーチ)、花田雄太郎(内閣府大臣官房政府広報室 世論調査専門職)が担当した。

本報告書の作成にあたっては、内閣府世論調査に関する有識者検討会の委員から、多くの貴重なコメントをいただいた。特に埼玉大学 社会調査研究センター 松田映二准教授には、調査票の作成等において、様々な指導をいただいた。